

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(1/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
1	開示情報の時点	開示情報の日付	開示情報の年月日(西暦)	必須	2021年3月1日
- 事業所・事業					
2	事業者名	事業者の正式名称(商号)	必須	アイルジャパン株式会社	
		法人番号		6010001182062	
3	事業所等の概要	設立年月日	事業者の設立年月日(西暦)	必須	2017年3月7日
4	事業所	事業者の本店所在地	必須	〒100-0011 東京都千代田区内幸町1-3-1 幸ビルディング9F	
		事業者ホームページ		URL https://aisle-j.co.jp	
5	事業の概要	主な事業の概要	事業者の主な事業の概要	必須	通信機器の企画販売と情報を一元管理したクラウドサービスにより経営改善するデータサービスを販売提供。また、次世代通信機器ではLTE通信や「LPWA(Low Power Wireless Access)」による高性能な通信機器とWIFIやBluetoothなども活用したビジネスモデルとして地理空間情報サービスと融合させて地域社会へサービス提供
- 人材					
6	経営者	代表者	代表者氏名	必須	荻野 真利
			代表者経歴(生年月日、学歴、業務履歴、資格等)	選択	
7	役員	役員数	役員数	選択	
8	従業員	従業員数	正社員数(単独ベース)	必須	8名
- 財務状況					
9	財務データ	売上高	事業者の売上高(単独ベース)	必須	163,636,584円(2020年9月期)
10		経常利益	事業者の経常利益額(単独ベース)	選択	
11		資本金	事業者の資本金(単独ベース)	必須	40,000,000円(2020年9月期)
12		自己資本比率	事業者の自己資本の比率(単独ベース)	選択	
13		キャッシュフロー対有利子負債比率	事業者のキャッシュフロー対有利子負債比率(単独ベース)	選択	
14		インタレスト・カバレッジ・レシオ	事業者のインタレスト・カバレッジ・レシオ(単独ベース)	選択	
15	上場の有無	株式上場の有無と、「有り」の場合は市場名	選択	上場無し	
16	財務信頼性	財務監査・財務データの状況	該当する財務監査・財務データの状況を、以下より選択する。 ①会計監査人による会計監査、②会計参与による計算書類等の作成、③「中小会計要領」の適用に関するチェックリストの活用、④監査役による監査、⑤いずれでもない	選択	①会計監査人による会計監査

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(2/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容		
17	決算公告	決算公告の実施の有無	選択	無し		
- 資本関係・所属団体						
18	資本関係	株主構成	大株主の名称(上位5株主程度)、及び各々の株式保有比率	選択		
19	所属団体	所属団体	所属している業界団体、経済団体等の名称	選択	一般社団法人 日本自動販売システム機械工業会	
- コンプライアンス						
20	組織体制	コンプライアンス担当役員	コンプライアンス担当役員の氏名	選択	荻野 真利	
21		専担の部署・会議体	コンプライアンスを担当する社内の部署・会議体の有無と、「有り」の場合は社内の部署名・会議名	選択	有り 管理本部	
22		情報セキュリティに関する組織体制の状況	情報セキュリティに関する責任者の有無と、「有り」の場合は責任者名・役職	必須	有り 渡邊陽吉 GM	
		情報セキュリティに関する組織体制の有無	有り			
23	個人情報	個人情報の取扱い	個人情報の取扱いに関する規程等の有無と、「有り」の場合は記載箇所	必須	有り 個人情報管理規程	
24	守秘義務	守秘義務契約	守秘義務に係る契約又は条項の有無	必須	有り	
			守秘義務違反があった場合のペナルティ条項の有無		有り	
25	従業員教育等	従業員に対するセキュリティ教育の実施状況	従業員に対するセキュリティ教育実施に関する取組状況	必須	有り	
26		従業員に対する守秘義務等の状況	従業員に対する守秘義務対応の取組状況	必須	有り	
27	委託	委託情報に関する開示	サービス提供に係る委託先(再委託先)の情報開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	可 秘密保持契約の締結が条件	
28		委託先に対する管理状況		自社の個人情報保護指針に対する遵守規定の有無	必須	有り
				委託先(再委託先)の個人情報保護等の状況に関する情報提供の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件
				委託先(再委託先)との守秘義務対応状況		有り
	委託先(再委託先)の管理方法		・契約による管理 ・定期的な報告(契約更新時) ・再委託の原則禁止			
29	情報セキュリティに関する規程等の整備	情報セキュリティに関する基本方針・規程・マニュアル、リスクアセスメント結果等の状況と文書名	必須○	有り: 情報セキュリティ管理規程第2版		
30	事業継続に関する規程の整備	事業継続に関する基本方針・規程・マニュアル等の有無と、「有り」の場合は文書名	BCP対応計画及び運用手順等の開示の可否と、可能な場合の条件等	必須	有り: 事業継続計画・結果	
					可: 秘密保持契約の締結が条件	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(3/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
31	文書類	リスク管理に関する規程等の整備	必須	有り: リスクアセスメント規定	
32		勧誘・販売・係争に関する規程等の整備	必須	有り: 勧誘・販売活動方針 有り: VPMA利用規約(ひな型)	
33		ASP・SaaSの苦情対応に関する規程等の整備	必須	有り: ASP・SaaS苦情対応マニュアル 有り: VPMA サービス利用申込書	
-	サービス基本特性				
34	サービス内容	サービス名称	必須	自動販売機遠隔検針サービス	
35		サービス開始時期	本ASP・SaaSのサービス開始年月日(西暦)	必須	2020年11月1日
			サービス開始から申請時までの間の大規模な変更等の有無と、「有り」の場合は改変年月日(西暦)		無し
36		サービスの内容・範囲	本ASP・SaaSのサービスの内容・特徴(500文字以内)	必須	自動販売機に設置済みの通信回線を利用して、遠隔で自動販売機の電力使用量を把握出来る。さらに電力量計メータ値の手入力による作業ミスを軽減し、効率的な訪問計画が立案が可能。また、電力量計には10年の有効期間があるが、運用システム側でこのような交換時期も一元管理が可能である。
			他の事業者との間で行っているサービス連携の有無と、「有り」の場合はその内容		無し
37		サービス提供時間	必須	24時間×365日(事前に合意された事由に基づく停止は除く)	
38		サービスのカスタマイズ範囲	必須	画面表示の会社名及び検針時間の設定のみ可能	
39		移行支援	必須	無し	
40	IoTクラウドサービス基本事項	必須	・IoTセキュリティガイドラインに準拠し、セキュリティだけでなく、セーフティにも配慮 ・信頼できるパートナーと連携してサービスを提供 ・設計段階からの安全性の作り込み		
41	データ	利用	必須	・利用者の同意なく、収集したデータの二次利用を行わない。 ・同意は書面による。	
42		権利関係	選択	・業務目的内のデータの使用权はサービス提供者にも帰属 ・その他の権利は利用者に帰属	
43	サービスの変更・終了	サービス(事業)変更・終了時等の事前告知	必須○	3ヶ月前	
		告知方法	必須	文書、Webサイト、電子メール	
44	サービスの変更・終了後の対応・代替措置	必須	有り: 他社の同等サービスへの移行支援の検討		

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(4/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
45	契約の終了等	情報の返却・削除・廃棄	必須	有り: Excel形式にてユーザ指定の媒体で返却、費用は別途見積もり
		情報の削除又は廃棄方法の開示の可否と、可能な場合の条件等		可: 秘密保持契約の締結が条件
		削除又は廃棄したことの証明書等の提供		可
46	サービス料金	料金体系	必須	基本料 1000円/1台
		初期費用額		500円/1台
		月額利用額		3年
47	最低利用契約期間			
47	解約時違約金支払いの有無	解約時違約金(利用者側)の有無と、「有り」の場合はその額	必須	有り: 最低利用契約期間に満たない時点での解約は、残期間分の使用料金の支払い
48	利用者からの解約事前受付期限	利用者からのサービス解約の受付期限の有無と、「有り」の場合はその期限(何日・何ヶ月前かを記述)	必須	有り: 2ヶ月
49	サービス稼働設定値	サービス稼働率の目標値	必須	目標稼働率: 99%
		サービス稼働率の実績値		期間: 2020年11月1日～2021年2月28日 稼働率実績値: 100%
		サービス停止の事故歴		無し
50	サービスパフォーマンスの管理	システムリソース不足等による応答速度の低下の検知の有無と、「有り」の場合は、検知の場所、検知のインターバル、画面の表示チェック等の検知方法	選択	有り システム設備の構内ネットワーク上に設置した、監視サーバ/モニタによって、各サーバ設備の動作状況を30分インターバルで確認している。問題が発生した場合、オペレータ通知を行う。
		ネットワーク・機器等の増強判断基準又は計画の有無、「有り」の場合は増強の技術的措置(負荷分散対策、ネットワークルーティング、圧縮等)の概要		有り サーバ等のリソース使用率が設定した閾値を超えた場合、サーバ等の増強を実施する。
51	IoT性能対策	大量のIoT機器からの大容量のデータが送られる場合等の性能対策の内容(委託先による対策を含む)	必須	ゲートウェイによるデータのフィルタリング
52	サービス品質	認証取得・監査実施	選択	ISMSを認証を取得
53	脆弱性診断	脆弱性診断の有無と、「有り」の場合は、診断の対象(アプリケーション、OS、ハードウェア等)と、対策の概要	選択	無し
54	バックアップ対策	利用者データのバックアップ実施インターバル	必須	1日
		世代バックアップ(何世代前までかを記述)		1世代
55	サービス継続	サービスが停止しない仕組み(冗長化、負荷分散等)	必須	サーバの冗長化
		DR(ディザスタリカバリー)対策の有無と、「有り」の場合はその概要		有り 遠隔地のデータセンターでサービスを継続できる体制を構築
56	受賞・表彰歴	ASP・SaaSに関連する各種アワード等の受賞歴	選択	無し

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(5/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
57	SLA(サービスレベル・アグリーメント)	本サービスに係るSLAが契約書に添付されるか否か	必須	添付される	
58	契約者数	契約者数	選択	20ユーザ(1社)	
- アプリケーション、プラットフォーム、サーバ・ストレージ等					
59	連携	他のサービス・事業との連携状況に関する情報提供	必須	可: 利用者の求めに応じ個別に情報提供	
60	セキュリティ	死活監視	死活監視の有無と、「有り」の場合は死活監視の対象	必須○	有り: サーバ、ネットワーク機器・アプリケーションの死活監視を実施
61		時刻同期	時刻同期への対応の有無と、「有り」の場合は時刻同期方法	必須	有り: タスクスケジューラにて時刻同期アプリケーションを使用し同期
62		ウイルス対策	ウイルス対策の有無	必須○	有り サーバにウイルス検知ソフトを導入
63		管理者権限の運用管理	システム運用部門の管理者権限の登録・登録削除の順の有無	必須○	有り
64		ID・パスワードの運用管理	事業者側にて、利用者のID・PWを付与する場合におけるIDやパスワードの運用管理方法の規程の状況	必須○	有り
65		記録(ログ等)	利用者の利用状況の記録(ログ等)取得の状況と、その保存期間及び利用者への提供可否	必須○	有り 保存期間: 1ヶ月、 利用者への提供: 可
			システム運用に関するログの取得の有無と、「有り」の場合は保存期間	必須	有り ログ取得: 例外処理、セキュリティ監視関連 保存期間は1年
			ログの改ざん防止措置の有無	必須	有り
66	セキュリティパッチ管理	パッチ管理の状況とパッチ更新間隔等、パッチ適用方針	必須○	有り セキュリティに深刻な影響を与える重要パッチについては、ベンダーリリースから24時間以内に適用	
67	暗号化対策	暗号化措置(データベース)への対応の有無と、「有り」の場合はその概要	必須	無し	
68	その他セキュリティ対策	その他、特筆すべきセキュリティ対策を記述(情報漏えい対策等)	選択	無し	
- ネットワーク					
69	センター側ネットワーク	回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	IDCからインターネットへの接続は専用線
70		帯域	データ通信速度の範囲、帯域保証の有無	必須	1Gbps(帯域保証有り)
71	PC側ネットワーク	推奨回線	専用線(VPNを含む)、インターネット等の回線の種類	必須	インターネット回線
			ユーザ接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲		IDC(サービス提供拠点)と利用者との間のユーザ接続回線は、責任を負わない
72		推奨帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 100Mbps以上

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(6/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容
73	IoT側ネットワーク	推奨(提供)回線	必須	LTE(Long Term Evolutionの頭文字)通信規格
				IoT機器接続回線について、ASP・SaaS事業者が負う責任範囲
74	推奨(提供)帯域	推奨帯域の有無と、「有り」の場合はそのデータ通信速度の範囲	必須	有り: 9600bps以上
75	セキュリティ	ファイアウォール	必須○	有り:ゲートウェイによるパケットフィルタリング
76		不正侵入検知	必須	無し
77		ネットワーク監視	選択	監視対象外(責任範囲外のインターネット回線のため)
78		ユーザ認証	必須○	ID・パスワードによる認証
79		IoT機器認証	必須○	ID・パスワードによる認証
80		なりすまし対策(事業者サイド)	必須	無し
81		暗号化対策	必須	有り:IPSec-VPNもしくはSSL-VPNを採用
82	その他セキュリティ対策	選択	無し	
-	提供端末	端末が複数ある場合は、端末ごとに記述する		
83	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器の種類、製品名など	必須	電力遠隔検針装置(VPMA)
		主な機能		自動販売機の電力使用量を電力計メーターから取得しサーバーへ送信する
		セキュリティレベル、認証取得状況など		ID・パスワードによる認証
84	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	・VPMA同時接続数特に無し ・日本国内に限る
85	使用条件	目的外使用の禁止など	必須	・目的外の使用に対しては責任を負わない。 ・提供していない機器の接続に対しては責任を負わない。
86	ソフトウェア	組み込みソフト	必須	遠隔検針サービスソフト
87	物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・鍵のかかる自動販売機内に設置 ・専用のカバーを設置
88	保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・契約更新時に保守状況を確認
89	セキュリティ対策	IoT機器のセキュリティ対策(初期パスワードの変更、OS等の最新化、エッジコンピュータ、ゲートウェイの導入など)	必須	・初期パスワードを変更後出荷 ・OS等は随時ダウンロードによる更新
90	機器	機器の種類、製品名など	必須	通信機器(NABIT-S)
		主な機能		接続認証、データのフィルタリング、JVMA準拠によるデータ送受信
		セキュリティレベル、認証取得状況など		ID・パスワードによる認証

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(7/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
91	GW/エッジコンピュータなど	接続条件	接続数、設置場所などの制約	必須	日本国内に限る
92		使用条件	目的外使用の禁止など	必須	目的外の使用に対しては責任を負わない。
93		物理的セキュリティ	盗難防止策など	必須	・鍵のかかる自動販売機内に設置 ・専用のカバーを設置
94		保守・管理	保守体制、管理手法など	必須	・契約更改時に保守状況を確認
- 推奨端末					
95	PC等 (操作端末)	パソコン、スマホ、タブレット、シンクライアント等の端末の種類、OS等	必須	Windows、Android、iOSのOSが走行するPCとタブレット	
		利用するブラウザの種類		IE、Microsoft Edge、Firefox、Google Chrome	
96	IoT機器(センサー、アクチュエータ)	機器の種類、製品名など	必須	電力遠隔検針装置 (VPMA)	
		主な機能		自動販売機の電力使用量を電力計メーターから取得しサーバーへ送信する	
		セキュリティレベル、認証取得状況など		ID・パスワードによる認証	
97	GW/エッジコンピュータなど	機器の種類、製品名など	必須	通信機器 (NABIT-S II)	
		主な機能		接続認証、データのフィルタリング、JVMA 準拠によるデータ送受信	
		セキュリティレベル、認証取得状況など		ID・パスワードによる認証	
- ハウジング(サーバ設置場所)					
98	建物形態	データセンター専用建物か否か	必須	専用	
99	所在地	国名、日本の場合は地域ブロック名(例: 関東、東北)	必須	日本(北陸地域)	
		特筆すべき立地上の優位性があれば記述(例: 標高、地盤等)	選択	無し	
100	耐震・免震構造	耐震数値	必須	震度7	
		免震構造や制震構造の有無		有り: 免震構造	
101	無停電電源	無停電電源装置(UPS)の有無と、「有り」の場合は電力供給時間	必須	UPS有り、15分	
102	非常用電源設備	給電ルート	必須	異なる変電所を経由した給電ルート(系統)で2ルート以上が確保されているか否か(自家発電機、UPSを除く)	
103	非常用電源	非常用電源(自家発電機)の有無と、「有り」の場合は連続稼働時間の数値	必須	有り: 24時間	
104	消火設備	サーバールーム内消火設備	自動消火設備の有無と、「有り」の場合はガス系消火設備か否か	必須	有り: ガス系(窒素ガス)
105		火災感知・報知システム	火災検知システムの有無	必須	有り: 自動火災報知器

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。

ASP・SaaS(IoTクラウドサービス)の安全・信頼性に係る情報開示認定制度 認定サービスの公開情報(8/8)

認定番号: IoT0004-2103 サービス名称: 自動販売機の遠隔検針サービス 事業者名称: アイルジャパン

【情報開示項目】		【記述内容】	必須/選択	申請内容	
106	避雷対策設備	直撃雷対策	必須	有り: 避雷針、接地系統の強化	
107		誘導雷対策	必須	有り(全設備の等電位化、避雷器設置)	
108	空調設備	空調設備(床吹き上げ空調、コンピュータ専用個別空調等)の内容	必須	床吹き上げ空調	
109	セキュリティ	入退室管理等	必須	入退室記録の有無と、「有り」の場合はその保存期間	有り: 5年間
				監視カメラの有無	有り
				個人認証システムの有無	有り
110	メディアの保管	紙、磁気テープ、光メディア等の媒体の保管のための鍵付きキャビネットの有無	選択	有り	
		保管管理手順書の有無		有り	
111	その他セキュリティ対策	その他特筆すべきセキュリティ対策を記述(破壊侵入防止対策、防犯監視対策等)	選択	有り: 警備保障会社による防犯監視対策	
- サービスサポート					
112	サービス窓口(苦情受付・問合せ)	連絡先	必須○	当社の連絡先: 電話/FAX: 03-4405-6737 / 050-3852-1233 Web: https://aisle-j.co.jp 電子メール: aj-support@aisle-j.comp	
		代理店連絡先の有無と、「有り」の場合は代理店名称、代理店の本店の所在地と連絡先	必須	無し	
113	営業日・時間	営業曜日、営業時間(受付時間)	必須	月曜から金曜日、ただし祝祭日を除く 9:00-18:00	
114	サポート範囲・手段	サポート範囲	必須	・サービス利用/操作方法、 ・障害等トラブル対応	
		サポート手段(電話、電子メールの返信等)		電話、電子メール	
115	メンテナンス等の一時的サービス停止時の事前告知	利用者への告知時期(1か月前、3か月前、6か月前、12か月前等の単位で記述)	必須○	1ヶ月前	
		告知方法	必須	電子メール、Webサイト	
116	サービス通知・報告・インシデント対応	障害・災害発生時の通知	必須○	有り 電話及び電子メールにより、30分以内に通知	
セキュリティ・インシデント対応		必須	・セキュリティ対策マニュアルに基づく迅速な対応 ・関係部門への通知、原因の切り分け ・該当機器のネットワーク		
118		定期報告	必須	有り(定期報告オプション契約を頂いた場合)	

(注) 必須/選択欄の「必須○」とは、一定の水準を考慮すべき必須開示項目となります。

※本資料は一般社団法人 ASP・SaaS・AI・IoT クラウド産業協会から公開しております。本資料及び記載事項の転載及び複製はご遠慮願います。